

コスタリカ内政・外交主要事項（2018年4月～6月）

2018年4月～6月の当国内政・外交主要事項は以下のとおり。

【要旨】

内政

- 4月1日、大統領選挙決選投票が実施され、現与党PAC所属のカルロス・アルバラード候補が当選。1949年から続く現代の政治体制では、一番若い大統領となった。
- 5月8日、大統領就任式が開催。海外から多くの国家元首らが参加し、アルバラード新大統領は、国民の連帯に基づく政治を行う決意を表明した。
- アルバラード新政権の優先課題の一つとして財政改革があるも、労働組合等の左派勢力の反発が見られ、法案審議は難航。

外交

- アフリカ大陸初となるコスタリカ大使館をケニアに開設。
- 就任後初の外遊として、アルバラード大統領が米国を訪問。米州機構（OAS）総会に出席した他、サリバン米務副長官らと会談を行った。
- ニカラグアでの暴動に対し、コスタリカ政府は深い懸念を表明。平和的な解決方法を模索することを呼びかけ。

I 内政

（1）大統領選挙決選投票

4月1日、コスタリカにおいて大統領選挙決選投票が実施された。当日は特段の混乱もなく平穏裏に終了。選挙の結果、現与党市民行動党（PAC）候補であるカルロス・アルバラード氏が大統領に選出された。アルバラード大統領は、1949年に現政治体制が始まってから、最も若い大統領となる。

同大統領は、60%を超える得票率で圧倒的な差をつけて勝利を収めた。しかし、与党の国会議席数は全57議席中2割にも満たない10議席にすぎず、国民解放党（PLN）、国家復興党（PRN）に次ぐ第三党であるため、今後の議会運営に困難が伴うことが予想される。

○結果概要

カルロス・アルバラードPAC候補：1,332,908票（60.59%）

ファブリシオ・アルバラード国家復興党（PRN）候補：860,388票（39.41%）

（※投票率：66.45% 棄権率：33.55%）

（2）グリアOECD事務総長によるコスタリカ訪問

4月17日から18日にかけて、グリア経済開発協力機構（OECD）事務総長

がコスタリカを訪問。コスタリカ経済に関するOECD経済報告書の発表会を開催し、コスタリカの抱える経済的な課題や現状について講演を行った。同報告書によると、コスタリカでは、2005年にOECDへの加盟交渉を開始して以来、財政赤字は悪化の一途をたどっている。2017年度の財政赤字は対GDP比で6.2%と過去30年で最悪の数値を記録しており、財政赤字解決が喫緊の課題。また、報告書では、コスタリカの競争力及び生産性の向上も今後の課題としてとりあげられた。

また、訪問中、グリア事務総長はアルバラード次期大統領と会談を行い、財政改革法案を早期に可決させることの重要性を訴えた。同次期大統領は、OECD加盟及び財政改革早期実現に向け、更なる取組を続けていく意志を表明した。

(3) アルバラード次期大統領による新閣僚発表

4月26日、アルバラード次期大統領が新政権における新閣僚を発表。女性のエンパワーメントを重視する次期大統領の姿勢が現れ、大臣の半分以上を女性占めることとなった。また、自身の政党であるPACのみならず、国会第一党の国民解放党(PLN)やキリスト教社会統一党(PUSC)からも多くの閣僚が選出され、他党との連携を重視する姿勢が見られた。新閣僚の一覧は以下の通り。

役職	名前
大統領	カルロス・アルバラード・ケサダ
第一副大統領	エプシー・キャンベル・バール
第二副大統領	マルビン・ロドリゲス
大統領府大臣	ロドルフォ・ピサ・ロカフォルト
財務大臣	マリアデル・ロシオ・アギラール・モントジャ
外務大臣 (第一副大統領兼務)	エプシー・キャンベル・バール
貿易大臣	ディアラ・ヒメネス・フィゲーレス
公安警察大臣	マイケル・ソト・ロハス
公共事業交通大臣	ロドルフォ・メンデス・マタ
法務大臣	マルシア・ゴンサレス・アギルス

環境エネルギー大臣	カルロス・マヌエル・ロドリゲス・エチャンディ
科学技術通信大臣	ルイス・アドリアン・サラサール・ソリス
住宅大臣	マリア・カンポス・ゴメス
文化・青年大臣	シルビエ・ドゥラン・サルバティエラ
保健大臣	ジゼル・アマドール・ムニョス
国家計画経済政策大臣	ピラール・ガリード・ゴンサレス
公共教育大臣	エドガー・モラ・アルタミラノ
労働・社会保障大臣	ステヴァン・ヌニェス・リモラ
経済商業大臣	ビクトリア・エルナンデス・モラ
農牧大臣	レナト・アルバラード・リベラ
スポーツ大臣	エルナン・ソラーノ・ベネガス
観光大臣	マリア・アマリア・リベロ・ラベントス
女性大臣	パトリシア・モラ・カステジャーノス
人間開発・社会参加大臣	マリア・フルメン・サラサール・エリソンド
報道担当大臣	フアン・カルロス・メンドサ
(新)官民連携大臣	アンドレ・ガルニエ・クルセ
(新)児童担当大臣	パトリシア・ベガ・エレラ
(新)経済関係閣議担当大臣	エドナ・カマチョ・メヒーア

(4) 新国会役員選出

5月1日、2018-2019年会期における国会役員が選出され、35歳のカロリーナ・イダルゴ議員（PAC）が国会議長に選出された。大統領同様、若い国会議員より議長が選出されたことが注目を浴びた。また、与党PACを含んだ他政

党からバランス良く国会役員が選出された。国会役員は以下の通り。

【副議長】マリア・イネス・ソリス（女性）：キリスト教社会統一党（PUSC）

【第一書記】ルイス・フェルナンド・チャコン：国民解放党（PLN）

【第二書記】イボンヌ・アクニャ氏（女性）：国家復興党（PRN）

【第一書記代理】ジョレンニー・レオン（女性）：PLN

【第二書記代理】シャーリー・ディアス（女性）：PUSC

（5）大統領就任式開催

5月8日、サンホセ市デモクラシア広場で大統領就任式が開催。大統領、新閣僚、新国会議員、元大統領らが参加したほか、海外からもバレラ・パナマ大統領やモレノ・エクアドル大統領等多くの国家元首ら要人が参加した。就任演説において、アルバラード大統領は独立から200周年となる2021年に向けて、更にコスタリカを発展させることを誓うとともに、国民と連帯してコスタリカの抱える課題を解決していく強い意志を表明した。

また、この大統領就任式では、「炭素排出量ゼロ」の達成が目標として掲げられ、環境立国であるコスタリカらしく、環境保護に配慮した形で行われた。例えば、アルバラード大統領ら閣僚が就任式会場から移動する際には、水素バスを使用するなどの工夫が見られた。

日本からは、武井俊輔特派大使が出席し、就任式の翌9日、アルバラード大統領、クラウディア同夫人、キャンベル第一副大統領兼外相らと朝食会を行った。

（6）財政改革

前政権から大きな課題となっている財政赤字解消のため、アルバラード大統領は就任早々財政改革に着手。アギラール財務大臣主導のもと、公務員の勤勉手当に上限を求める等の政策を発表したが、労働組合党の左派勢力から大きな反発が生まれた。労働組合側は、労働者の権利が侵害される法案に対して、ストを続けていくと主張したのに対し、政府側は、交渉の手段が残されている際のストは許されないと述べ、条件を満たさないストに対しては、裁判所にその違法性を訴えるなどの行動に出ており、両者の間で軋轢が生じている。国際通貨基金（IMF）を含め国際社会は、財政改革を早期に実現しないと、近い将来財政赤字が国民の家計に甚大な被害をもたらすと警告しており、改革の早期実現が必要不可欠となっている。

II 外交

1 二国間関係及び国際場裡での動き

（1）対日関係

4月5日から6日にかけて、モラ貿易大臣（当時）が日本を訪問。JETRO主催の「コスタリカ投資セミナー」にパネリストとして登壇し、コスタリカの投資先としての魅力について講演を行った。セミナーには、コスタリカへの投資に関心を持つ日本企業関係者が多く参加し、盛況に終了した。

また、モラ大臣は佐藤外務副大臣及び大串経産省政務官とも会談を行い、日コスタリカの貿易・投資関係等について意見交換を行った。佐藤副大臣との会談では、

両国が投資協定の交渉に向けた予備協議を行うことで合意した。

(2) 対ニカラグア関係

4月下旬、隣国ニカラグアにおいて発生した暴動に対し、コスタリカ外務省は、懸念を表明するとともに、平和的な解決をとるよう呼びかけたが、ニカラグア政府は、内政不干涉原則に反しているとして反発を示した。

また、この暴動を受けて、コスタリカに居住している多くのニカラグア移民が、コスタリカでの難民申請を提出する事態が発生。コスタリカ政府は、難民申請を一件ずつ精査しているが、申請認可率は6%に過ぎず、安易な難民申請をやめるよう訴えた。コスタリカ外務省によると、ニカラグア暴動以後、一日に約200件もの難民申請が届いているという。

(3) 対ベネズエラ関係

5月20日にベネズエラで行われた大統領選挙に対し、コスタリカ外務省がその正統性を認めない旨プレスリリースを発出。同選挙は民主的かつ透明性のある選挙プロセスと言える国際的なスタンダードを満たしておらず、全ての政治的な主体者や国際的な選挙監視団の参加がなかったことから、選挙プロセスに対する懸念を表明した。コスタリカは、米州機構(OAS)総会など、あらゆる機会にて、ベネズエラ政府における人権侵害の状況に対し懸念を表明している。

(4) 対アフリカ関係

4月7日、ゴンサレス外相(当時)が在ケニア・コスタリカ大使館の開所式に出席するため、ケニアを訪問した。開所式にはフアレス駐ケニア大使らが同席。ソリス政権では、今までの政権で最も多くの大使館を新設しており、在ケニア大使館はコスタリカにとってアフリカ大陸では初となる大使館となる。ケニアは国連環境計画及び国連人間居住計画の本部所在地であり、多国間関係においても重要な場所である。

(5) 国際移住機関(IOM)事務局長選挙

6月29日、ジュネーブにて国際移住機関(IOM)事務局長選挙が実施。コスタリカより、現在事務局次長を務めるラウラ・トンプソン氏が立候補していたが、投票の結果、ポルトガルのアントニオ・ビトリーノ候補が当選した。トンプソン氏の事務局次長としての任期は来年2019年の夏までとなっている。

2 アルバラード大統領の外遊

(1) 米州機構(OAS)総会出席

6月12日から14日、アルバラード大統領は米州機構(OAS)総会に出席するため、米国を訪問。これは、大統領就任後としては初となる外遊となった。総会におけるスピーチでは、ベネズエラとニカラグアでの現状に対する懸念を表明し、OASに対し行動を取るよう呼びかけた。

また、サリバン米国国務副長官と会談を行い、コスタリカの財政改革への取組に対する意欲を改めて表明した他、アルマグロOAS事務総長、モレノ米州開発銀行総裁、米国上院議員らと会談を行った。

3 キャンベル外相の外遊

(1) OAS総会への出席

6月4日、キャンベル外相はワシントンで開かれたOAS総会において演説を行い、ベネズエラでの選挙結果をコスタリカは認めない旨表明した。また、ニカラグア情勢に関しては、同国で衝突や暴力事件が多発し、多数の死傷者が出ていることに遺憾の意を表明し、事態が平和的に解決されることを願っている旨述べた。

(2) パナマ訪問

6月21日、キャンベル外相は、パナマを訪問し、サン・マロ・パナマ副大統領兼外相と会談を行った。キャンベル外相は、パナマとの友好関係を深め、主要な戦略的パートナーとしての二国間関係を強化していきたい旨表明した。同国滞在中、キャンベル外相は、コスタリカ及び国際社会の抱える外交課題に関する講演会、21世紀におけるアフリカ系女性のエンパワーメントに関するフォーラム、企業関係者との昼食会に出席した。同フォーラムでは、ブランドン・パナマシティ市長より「市の鍵」と名誉市民証が授与された。